

学校法人東北学院 平成28年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院の平成 28 年度事業報告及び決算は、監事監査を経て平成 29 年 5 月 25 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

I 事業報告

総務担当常任理事 大塚 浩司

平成 28 年度に実施した各部門の主な事業の概要を報告いたします。本年度は、「TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）」に基づく「第 I 期中期計画（2016～2020）」の初年度にあたり、「平成 28（2016）年度事業計画」に基づいて事業を実施しました。

1. 学校法人部門

〈教育・研究〉では、自校史教育用の副読本となる『東北学院の歴史』の編纂活動を行った。『東北学院史資料センター年報』の第 2 号を、平成 29（2017）年 3 月 1 日に発行した。

〈社会貢献〉では、東北学院史資料センターと東北大学史料館との連携シンポジウム「学都仙台と戦争」を 10 月 1 日に押川記念ホールで開催した。また同史資料センター主催による「東北学院特別展」、シンポジウム「恋するダンテ『神曲』の魅力」、講演会「鈴木義男と平和憲法」をホーイ記念館で開催した。

〈教育環境〉では、平成 28（2016）年 4 月に「大学キャンパス整備推進本部」を設置した。平成 28（2016）年 7 月に発表された「仙台市立病院跡地利活用に係る事業者の募集」に応募することとし、事業提案書を作成し、10 月末に提出した。12 月 21 日に本法人が事業者として選定され、3 月の市議会の承認を経て 3 月 29 日に当該土地の所有権の移転登記が行われた。

〈組織運営〉では、平成 29 年 4 月からの市立病院跡地における五橋キャンパス整備事業の推進に合わせて、「大学キャンパス整備推進本部」の下に新しい事務組織として「大学キャンパス整備準備室」を設置することを決めた。他に各学校、部署における「危機対応マニュアル」の整備及び「危機管理基本マニュアル」の見直し、検討を行った。また「職員人事制度」は、導入 3 年を迎え、今年度は、6 番目の機能として「異動・配置」に関する機能を追加した。「中高教員人事制度」に関しては、平成 29（2017）年度からの導入に向け、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校それぞれにプロジェクトチームを編成して、制度の設計を進めた。

〈学生・生徒募集、広報〉では、東北学院は、平成 28（2016）年 5 月に創立 130 周年を迎え、記念講演会「自然と人間、そして科学技術」、ラーハウザー記念東北学院礼拝堂の『昇天』ステンドグラスの「鑑定及び記念講演会」、東北学院フェスティバル、TG スポーツフェスタ、地域コーディネーター見本市、東北学院特別展、クリスマス・イルミネーションなど

の記念事業を実施した。他に、東北学院ホームページの充実、対マスメディアの強化、創刊100周年を記念した「東北学院時報」全号のWEB公開などを行った。

2. 大学部門

〈教育研究〉では、授業改善のための学生アンケート結果は、全学平均で4を超える結果となった(最高評価5)。また経済学部で先行導入したLMS(Learning Managementsystem : manaba)の学習成果が大きかったという結果を受け、2017年度に全学導入することにした。他に科学研究費補助金を申請した教員は約3割に留まったものの、獲得推進を図り採択数は増加することができた。私立大学等経常費補助金のうち、私立大学等改革総合支援事業についてタイプ3(産業界など多様な主体、国内の大学等と提携した教育研究)は獲得できなかったものの、タイプ1(建学の精神を生かした大学教育の質向上)、タイプ2(特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり)を獲得することができた。大学の礼拝出席者数を目標13万人としていたが、延べ9万人弱に留まった。

〈社会貢献〉では、地域に開かれた大学としての社会貢献及び地域との連携強化の推進は、総じて計画を達成することができた。とりわけ、ホーイ記念館の地域開放事業や、街の景観が改善したこと等について評価を得ている。

〈教育環境〉では、本年度より、障がいのある学生に対する修学支援を担当する部署として「学生総合保健支援課」を設置した。これに伴い、従来のカウンセリング・センターを「学生相談室」と改称し、学生部に設けられていた「保健室」とともに「学生支援室」を合わせた3室を、新たに開設した「学生総合保健支援センター」の下に置くことになった。

〈組織運営〉では、文学部教育学科(小学校教員養成・英語教育重点化)設置推進活動が、文科省への設置申請を行う段階まできた。さらなる学部学科の再編については検討中である。また、「インスティテューショナル・リサーチ課(IR)課」が平成28(2016)年6月に学長室の下に設置された。

〈学生募集・広報〉では、大学入試において、WEB出願を全面採用し、平成29(2017)年度の全入試制度に対する延べ志願者数は1万2,135名(前年比1,202名の増加)とすることができた。大学のブランド力の向上を目的として、創立記念日に新聞各社に全15段の全面広告を掲載等実施した。

3. 中学校・高等学校

〈教育・研究〉では、平成29(2017)年度「新コース制」開始に伴う準備を行った。ICT利活用、授業モデル開発及びアクティブラーニングに関する研修を実施した。外国語指導助手を採用し英語教育を強化した。

〈社会貢献〉では、キリスト教青年会による被災地の方々との交流、生徒指導部と生徒会有志による近隣仮設での交流、外部ボランティア活動への参加などを行った。

〈教育環境〉では、すべての普通教室と特別教室に無線コントローラー及びプロジェクターの設置、生徒貸出用タブレット及び授業支援・学習記録システムの導入を行った。8月から、新入生にパソコンの「1人1台」環境を実現した。

〈学生・生徒募集、広報〉では、新特待生制度を平成 29（2017）年度から実施することにした。

4. 榴ヶ岡高等学校

〈教育・研究〉では、「英語教育」において、大学生をティーチングアシスタントとしてグループ学習を 2 回実施した。教養学部と連携して「1 日教養学部生」として大学のゼミ体験などを行った。キャリア教育では、「大学アワー」として大学教員の出前授業と本校卒業生による講演会を開催した。新たなキャリア教育の取り組みとして、150 以上の講義から自身の興味関心に沿ったものを選択受験でき、各大学の説明会も同時に開催される「夢ナビライブ」に 1、2 年生全員を参加させた。

〈教育環境〉では、パソコン授業を効果的に行うことを目的に、サーバー・ネットワークシステム及び C A I 教室機器の取り換え更新を実施した。教室等への無線 L A N 敷設工事を行った。

〈学生・生徒募集、広報〉では、オープンキャンパスの参加者は、昨年を大きく上回り、8 月 20 日（土）は 1,041 名、また 10 月 29 日（土）は 521 名であった。宮城県私立中学高等学校連合会主催の「私立高校合同入試説明会」と全国学習塾協会主催の「入試懇談会」並びに「進学情報 C a n」などに参加した。

5. 東北学院幼稚園

〈教育・研究〉では、「えいごであそぼう」の活動の充実、〈社会貢献〉では、「子育ての拠点」となり得る「うさちゃんひろば」、「預かり保育」の充実、〈教育環境〉では、年次計画に基づく施設備品として保育室床材の取り替え更新、〈組織運営〉では人事採用計画の策定、〈学生・生徒募集、広報〉では園児確保に資する効果的な広報活動の検討と実施を行った。

II 決算報告

財務担当常任理事 高橋 清昭

平成 28 (2016) 年度は、創立 130 周年記念事業の実施及び総合キャンパス整備事業の中核となる五橋キャンパス用地の取得を実現することができました。また、「TG Grand Vision 150 (東北学院中長期計画)」及び「第 I 期中期計画 (2016~2020 年)」を踏まえ、平成 28 年度に予算措置した事業について、ほぼ遂行することができました。関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

平成 28 年度の決算について、次のとおり報告いたします。

【事業活動収支計算書】

「事業活動収支計算書」について、決算の概略を説明する。

まず、〈教育活動収支〉について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約 5,499 万円増の約 170 億 3,367 万円となった。これは、主に手数料及び経常費等補助金が増加したことによるものである。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約 1 億 8,345 万円減の約 163 億 9,236 万円となった。これは主に教育研究経費の光熱水費等の節減等によるものである。

教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、補正予算に比べて約 2,863 万円減の約 138 億 6,801 万円となった。これは、主に大学部門の学生数が補正予算で見込んだ人数を下回ったことによる授業料の減によるものである。

手数料は、主に補正予算に比べて約 3,592 万円の増となった。これは、主に大学部門の受験者数が補正予算で見込んだ人数よりも大幅に上回ったことによる入学検定料の増によるものである。

寄付金は、主に大学部門の後援会寄付金が減となったことにより、補正予算に比べて約 339 万円の減となった。

経常費等補助金は、主に榴ヶ岡高等学校部門の宮城県私立学校運営費補助金が予算編成時に見込んだ補助単価に対し増となったことにより、補正予算に比べて約 4,180 万円の増となった。

付随事業収入は、主に大学部門の受託事業収入が補正予算計上額を下回ったことにより、補正予算に比べて約 604 万円の減となった。

雑収入は、主に大学部門における私立大学退職財団交付金収入の増等により、補正予算に比べて約 1,534 万円の増となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、補正予算に比べて約 1,204 万円増の約 96 億 659 万円となった。大学部門の兼務教員給がやや減少したものの、退職者等の増によって、主に大学部門の退職給与引当金繰入額が増加したことによるものである。

教育研究経費は、補正予算に比べて約 2 億 632 万円減の約 54 億 7,721 万円となった。主

に、各部門における電気料をはじめとした光熱水費や旅費交通費等の節減、大学部門の図書館システム敷設工事が不要になったことに加え、常駐保安警備費等の教管按分率の変更による委託費の減、さらに大学部門の土樋キャンパス 2・3・4 号館の減価償却額を管理経費へ変更したことによるものである。

管理経費は、補正予算に比べて約 540 万円増の約 13 億 313 万円となった。これは、諸々の費用節減等による減があったものの、主に前述した大学部門の減価償却額を教育研究経費から変更したことや、消費税法等の一部改正による納付税額の増等によるものである。

徴収不能額等は約 543 万円となった。これは主に補正予算には計上していなかった大学部門の貸与奨学金の返還が滞っているもののうち、将来に渡って返還が難しいと見込まれる額について、個別に見積もったものを徴収不能引当金繰入額に計上したことによるものである。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 3,845 万円増の約 6 億 4,131 万円となった。

次に、〈教育活動外収支〉について、教育活動外収入計は、補正予算に比べて約 621 万円増の約 2 億 1,692 万円となった。これは、主に大学部門の受取利息・配当金について金融商品の効率的な運用に努めたことと、収益事業の内容を見直したことにより、法人税が減少し収益事業収入が増加したことによるものである。

その結果、教育活動外支出の計上がなかったため、教育活動外収支差額は教育活動外収入計と同額の約 2 億 1,692 万円となった。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた〈経常収支差額〉は、補正予算に比べて約 2 億 4,466 万円増の約 8 億 5,823 万円となった。

最後に、〈特別収支〉について、特別収入計は補正予算に比べて約 1,431 万円増の約 5,944 万円となった。これは、主にその他の特別収入において、教育研究用機器備品等の現物寄付が増加したためである。

特別支出計は、補正予算に比べて約 938 万円増の約 2,629 万円となった。これは、主に大学部門の償却終了前の教育研究用機器備品等の除却に伴う資産処分差額の増によるものである。

結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約 493 万円増の約 3,316 万円となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約 2 億 4,959 万円増の約 8 億 9,138 万円となった。

基本金組入額合計は、補正予算に比べて約 1 億 3,172 万円減の約 54 億 5,997 万円となった。これは、主に第 1 号基本金組入対象となる教育研究用機器備品の減及びリース対象資産に係る物件の返却に伴う除却額の増により、組入額が減となったことによるものである。

なお、過年度に比べて基本金組入額が大幅に増となっているのは、大学部門の総合キャンパス整備事業に係る五橋キャンパス用地として仙台市立病院跡地を取得したことに伴う第 1 号基本金組入額の増によるものである。

結果、当年度収支差額は、補正予算に比べて支出超過が約 3 億 8,131 万円少なくなり、約

45億6,859万円の支出超過となった。

基本金取崩額は、補正予算に比べて約128万円減の約1億8,203万円となった。基本金取崩の主たる要因は、学校法人会計基準改正に伴う「恒常的に保持すべき資金の額」の計上額について、平成28年度は経過措置該当年度となるため、第4号基本金の取崩しを行ったことによるものである。

よって、平成28年度決算における最終的な累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、補正予算に比べて約3億8,003万円支出超過が減少したものの、最終的に約44億8,904万円の支出超過となった。補正予算に比べて支出超過が減少した理由は、前述したとおり、教育研究経費の減に基づく経常収支差額の増及び基本金組入額の減により、当年度収支差額の支出超過が少なくなったことによるものである。

参考として、各区分の事業活動収支の合計について、事業活動収入計は補正予算に比べて約7,552万円増の約173億1,004万円、事業活動支出計は補正予算と比べて約1億7,408万円減の約164億1,865万円となった。

【資金収支計算書】

次に、「資金収支計算書」について、資金収支計算書固有の科目に基づき決算の概略を説明する。

〈収入の部〉のうち、前受金収入は、主に大学部門の入学者数が補正予算で見込んだ人数よりも少なかったことにより、補正予算に比べて約1,546万円減の約24億5,346万円となった。その他の収入は、主に大学部門において預り金収入が増加したことにより、補正予算に比べて増加した。資金収入調整勘定は、主に大学部門において期末未収入金が少なかったことにより、補正予算に比べて減少した。

〈支出の部〉のうち、施設関係支出は、主に大学部門の補正予算後に発生した教室改修工事による増があったものの、榴ヶ岡高等学校部門の視聴覚室等空調設備改修工事が建物から経費へ変更となったことにより、補正予算に比べて約198万円減の約46億9,621万円となった。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出の減により、補正予算に比べて約9,515万円減の約9億1,147万円となった。資産運用支出は、主に大学部門における退職給与引当特定資産繰入支出の増により、補正予算に比べて増加した。その他の支出は、収入の部と同様の事由により、補正予算に比べて増加した。資金支出調整勘定は、期末未払金が増えたことにより、補正予算に比べて増加した。

〈翌年度繰越支払資金〉について、主に各部門の教育研究経費支出及び大学部門の設備関係支出が前述の理由により補正予算に比べて減少したため、補正予算に比べて約3億2,375万円増の約77億3,955万円となった。また、前年度繰越支払資金に比べて約96億158万円減となっているが、これは、主に仙台市立病院跡地取得に係る支払い及び譲渡性預金を会計処理上有価証券購入支出としたこと等によるものである。

【収益事業会計】

本法人の会計は「学校法人会計」と「収益事業会計」に区分している。平成 28 年度に収益事業会計から学校法人会計に収益事業収入として繰り入れられた金額は、約 1,760 万円であった。

以上のことにより、平成 28 年度の決算は、ほぼ補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができました。なお、貸借対照表において前年度末に比べて、繰越収支差額の支出超過が増加し、支払資金である現金預金が減少する結果となっています。これは、主に「TG Grand Vision 150」及び「第 I 期中期計画（2016～2020 年）」に基づく総合キャンパス整備事業の推進によるもので、中長期財政計画の着実な実行の結果であり、本法人は引き続き安定的な財政基盤を保持しております。

学校法人東北学院はその使命の実現に向けて、「入学定員の厳格化」等による学生生徒等納付金収入の減少が想定される状況にあって、更なる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,896,640,000	13,868,009,750	28,630,250
授業料収入	9,897,588,000	9,874,755,500	22,832,500
入学金収入	1,090,197,000	1,090,197,000	0
実験実習料収入	150,280,000	149,790,000	490,000
施設設備資金収入	2,547,114,000	2,541,390,000	5,724,000
各種負担金収入	211,461,000	211,877,250	△ 416,250
手数料収入	309,540,000	345,459,926	△ 35,919,926
入学検定料収入	290,862,000	327,638,000	△ 36,776,000
試験料収入	1,859,000	1,548,000	311,000
証明手数料収入	11,272,000	10,720,160	551,840
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	5,553,766	△ 6,766
寄付金収入	134,858,000	122,625,692	12,232,308
特別寄付金収入	134,858,000	122,625,692	12,232,308
補助金収入	1,905,123,000	1,931,922,468	△ 26,799,468
国庫補助金収入	1,030,757,000	1,022,703,000	8,054,000
地方公共団体補助金収入	874,366,000	909,219,468	△ 34,853,468
資産売却収入	2,150,000,000	2,150,000,813	△ 813
有価証券売却収入	2,150,000,000	2,150,000,813	△ 813
付随事業・収益事業収入	157,896,000	155,828,891	2,067,109
補助活動収入	49,838,000	47,499,100	2,338,900
受託事業収入	94,438,000	90,732,166	3,705,834
収益事業収入	13,620,000	17,597,625	△ 3,977,625
受取利息・配当金収入	197,084,000	199,320,844	△ 2,236,844
第3号基本金引当 特定資産運用収入	23,825,000	23,797,671	27,329
その他の受取利息・ 配当金収入	173,259,000	175,523,173	△ 2,264,173
雑収入	630,885,000	645,233,383	△ 14,348,383
施設設備利用料収入	16,097,000	17,202,210	△ 1,105,210
過年度修正収入	66,000	65,700	300
私立大学退職金財団 交付金収入	555,930,000	562,115,080	△ 6,185,080
私学退職金社団交付金収入	0	3,223,410	△ 3,223,410
その他の雑収入	58,792,000	62,626,983	△ 3,834,983
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,468,926,000	2,453,463,100	15,462,900
授業料前受金収入	1,062,571,000	1,059,676,000	2,895,000
入学金前受金収入	1,060,776,000	1,049,990,500	10,785,500
実験実習料前受金収入	17,833,000	17,875,000	△ 42,000
施設設備資金前受金収入	323,735,000	322,422,000	1,313,000
その他の前受金収入	4,011,000	3,499,600	511,400
そ の 他 の 収 入	7,284,393,000	7,353,347,836	△ 68,954,836
第2号基本金引当特定 資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産 取崩収入	801,052,000	808,889,288	△ 7,837,288
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	43,080,000	42,730,000	350,000
長期運用預金 取崩収入	2,120,000,000	2,120,000,000	0
研修旅行預り資産 取崩収入	28,095,000	28,094,233	767
前期末未収入金収入	655,733,000	655,729,085	3,915
貸付金回収収入	42,608,000	35,126,428	7,481,572
預り金受入収入	2,611,678,000	2,721,510,990	△ 109,832,990
研修旅行預り金受入収入	127,591,000	97,172,032	30,418,968
仮受金受入収入	0	2,606,916	△ 2,606,916
立替金回収収入	57,352,000	61,275,450	△ 3,923,450
仮払金回収収入	497,204,000	480,213,414	16,990,586
資金収入調整勘定	△ 3,066,235,000	△ 3,063,380,063	△ 2,854,937
期末未収入金	△ 514,865,000	△ 512,011,963	△ 2,853,037
前期末前受金	△ 2,551,370,000	△ 2,551,368,100	△ 1,900
前年度繰越支払資金	17,341,128,268	17,341,128,268	
収 入 の 部 合 計	43,410,238,268	43,502,960,908	△ 92,722,640

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,534,833,000	9,510,387,092	24,445,908
教員人件費支出	5,922,390,000	5,900,101,354	22,288,646
職員人件費支出	2,725,292,000	2,715,533,554	9,758,446
役員報酬支出	86,099,000	85,862,896	236,104
退職金支出	801,052,000	808,889,288	△ 7,837,288
教 育 研 究 経 費 支 出	3,742,261,000	3,549,959,108	192,301,892
消耗品費支出	444,465,000	427,004,396	17,460,604
光熱水費支出	413,278,000	360,956,431	52,321,569
旅費交通費支出	282,837,000	245,003,344	37,833,656
奨学費支出	355,877,000	367,002,215	△ 11,125,215
印刷製本費支出	119,363,000	110,869,144	8,493,856
図書資料費支出	167,368,000	172,626,451	△ 5,258,451
研究費支出	86,390,000	74,450,222	11,939,778
通信運搬費支出	63,703,000	55,797,614	7,905,386
修繕費支出	155,781,000	149,299,147	6,481,853
保険料支出	23,295,000	22,931,563	363,437
賃借料支出	192,633,000	185,195,384	7,437,616
学生指導費支出	17,062,000	17,299,418	△ 237,418
諸会費負担金支出	13,984,000	12,740,792	1,243,208
支払報酬手数料支出	37,320,000	27,214,664	10,105,336
委託費支出	1,266,259,000	1,223,875,931	42,383,069
福利費支出	44,222,000	43,363,342	858,658
雑費支出	58,424,000	54,329,050	4,094,950
管 理 経 費 支 出	1,121,980,000	1,114,192,155	7,787,845
消耗品費支出	51,138,000	51,557,211	△ 419,211
光熱水費支出	63,202,000	62,507,110	694,890
旅費交通費支出	38,640,000	37,112,418	1,527,582
過年度修正支出	296,000	295,971	29
印刷製本費支出	85,546,000	79,912,159	5,633,841
通信運搬費支出	66,634,000	62,367,516	4,266,484
修繕費支出	22,316,000	24,660,430	△ 2,344,430
保険料支出	3,815,000	4,266,801	△ 451,801
賃借料支出	27,731,000	27,988,089	△ 257,089
諸会費負担金支出	10,929,000	10,286,335	642,665
支払報酬手数料支出	36,984,000	32,069,891	4,914,109
委託費支出	520,646,000	524,547,419	△ 3,901,419
広告費支出	109,191,000	107,357,683	1,833,317
公租公課支出	15,659,000	24,065,796	△ 8,406,796
福利費支出	15,870,000	16,182,031	△ 312,031
雑費支出	53,383,000	49,015,295	4,367,705

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,698,188,000	4,696,212,860	1,975,140
土地支出	4,400,000,000	4,399,999,994	6
建物支出	283,846,000	281,302,865	2,543,135
構築物支出	14,342,000	14,910,001	△ 568,001
設備関係支出	1,006,621,000	911,466,064	95,154,936
教育研究用機器備品支出	860,312,000	763,242,029	97,069,971
管理用機器備品支出	72,495,000	72,059,174	435,826
図書支出	73,814,000	76,164,861	△ 2,350,861
資産運用支出	12,709,767,000	12,756,892,053	△ 47,125,053
有価証券購入支出	8,959,000,000	8,959,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	687,000	806,713	△ 119,713
退職給与引当特定資産繰入支出	932,393,000	959,201,328	△ 26,808,328
減価償却引当特定資産繰入支出	1,362,857,000	1,362,818,551	38,449
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	24,632,000	18,746,124	5,885,876
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	198,000	198,477	△ 477
中高施設整備引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0
研修旅行預り資産繰入支出	0	26,120,860	△ 26,120,860
その他の支出	4,169,604,000	4,227,665,395	△ 58,061,395
貸付金支払支出	8,278,000	5,278,000	3,000,000
前期末未払金支払支出	731,662,000	731,641,521	20,479
預り金支払支出	2,614,248,000	2,725,990,213	△ 111,742,213
研修旅行預り金支払支出	127,591,000	99,145,405	28,445,595
前払金支払支出	77,421,000	63,047,918	14,373,082
立替金支払支出	60,513,000	61,427,782	△ 914,782
仮払金支払支出	498,664,000	487,068,238	11,595,762
貯蔵品支払支出	51,227,000	54,066,318	△ 2,839,318
[予 備 費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 988,814,000	△ 1,003,364,984	14,550,984
期末未払金	△ 436,664,000	△ 455,477,600	18,813,600
期末長期未払金	△ 422,214,000	△ 422,210,772	△ 3,228
前期末前払金	△ 78,134,000	△ 73,875,084	△ 4,258,916
前期末貯蔵品	△ 51,802,000	△ 51,801,528	△ 472
翌年度繰越支払資金	7,415,798,268	7,739,551,165	△ 323,752,897
支出の部合計	43,410,238,268	43,502,960,908	△ 92,722,640

活動区分資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	収入
教育活動による資金収支	支出	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 教育活動資金支出計	9,510,387,092 3,549,959,108 1,113,896,184 14,174,242,384
		差 引	2,853,636,777
		調整勘定等	△ 65,625,001
		教育活動資金収支差額	2,788,011,776
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	収入
施設整備等活動による資金収支	支出	施設関係支出 設備関係支出 第2号基本金引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 教育研究機器備品引当特定資産繰入支出 中高施設整備引当特定資産繰入支出 施設整備等活動資金支出計	4,696,212,860 911,466,064 1,000,000,000 1,362,818,551 400,000,000 20,000,000 8,390,497,475
		差 引	△ 8,066,959,851
		調整勘定等	266,046,350
		施設整備等活動資金収支差額	△ 7,800,913,501
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 5,012,901,725

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 入	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,150,000,813
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	808,889,288
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	42,730,000
		長 期 運 用 預 金 取 崩 収 入	2,120,000,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	28,094,233
		貸 付 金 回 収 収 入	35,126,428
		預 り 金 受 入 収 入	2,721,510,990
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	97,172,032
		仮 受 金 受 入 収 入	2,606,916
		立 替 金 回 収 収 入	61,275,450
		仮 払 金 回 収 収 入	480,213,414
		小 計	8,547,619,564
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	199,320,844
		収 益 事 業 収 入	17,597,625
過 年 度 修 正 収 入	65,700		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	8,764,603,733		
に よ る 資 金 収 支	支 出	有 価 証 券 購 入 支 出	8,959,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	806,713
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	959,201,328
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	18,746,124
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	198,477
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	26,120,860
		貸 付 金 支 払 支 出	5,278,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,725,990,213
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	99,145,405
		立 替 金 支 払 支 出	61,427,782
		仮 払 金 支 払 支 出	487,068,238
		小 計	13,352,983,140
		過 年 度 修 正 支 出	295,971
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	13,353,279,111		
差 引			△ 4,588,675,378
調 整 勘 定 等			0
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			△ 4,588,675,378
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			△ 9,601,577,103
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			17,341,128,268
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			7,739,551,165

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,453,463,100	2,453,463,100	0	0
前期末未収入金収入	655,729,085	615,855,585	39,873,500	0
期 末 未 収 入 金	△ 512,011,963	△ 511,873,963	△ 138,000	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,551,368,100	△ 2,551,368,100	0	0
収 入 計	45,812,122	6,076,622	39,735,500	0
前期末未払金支払支出	731,641,521	438,612,879	293,028,642	0
前 払 金 支 払 支 出	63,047,918	63,047,918	0	0
貯 蔵 品 支 払 支 出	54,066,318	54,066,318	0	0
期 末 未 払 金	△ 455,477,600	△ 331,511,960	△ 123,965,640	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 422,210,772	△ 26,836,920	△ 395,373,852	0
前 期 末 前 払 金	△ 73,875,084	△ 73,875,084	0	0
前 期 末 貯 蔵 品	△ 51,801,528	△ 51,801,528	0	0
支 出 計	△ 154,609,227	71,701,623	△ 226,310,850	0
収 入 計 一 支 出 計	200,421,349	△ 65,625,001	266,046,350	0

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動	事 業	学生生徒等納付金	13,896,640,000	13,868,009,750	28,630,250	
		授業料	9,897,588,000	9,874,755,500	22,832,500	
		入学金	1,090,197,000	1,090,197,000	0	
		実験実習料	150,280,000	149,790,000	490,000	
		施設設備資金	2,547,114,000	2,541,390,000	5,724,000	
		各種負担金	211,461,000	211,877,250	△ 416,250	
	活 動	手 数 料	手数料	309,540,000	345,459,926	△ 35,919,926
			入学検定料	290,862,000	327,638,000	△ 36,776,000
			試験料	1,859,000	1,548,000	311,000
			証明手数料	11,272,000	10,720,160	551,840
収 入 の 支 部	動 の 収 入	大学入試センター試験料 実施手数	5,547,000	5,553,766	△ 6,766	
		寄付金	107,667,000	104,273,289	3,393,711	
		特別寄付金	106,476,000	99,474,568	7,001,432	
	入 の 支 部	現 物 寄 付	現物寄付	1,191,000	4,798,721	△ 3,607,721
			経常費等補助金	1,889,736,000	1,931,535,968	△ 41,799,968
			国庫補助金	1,015,757,000	1,022,703,000	△ 6,946,000
	支 部	の 支 部	地方公共団体補助金	873,979,000	908,832,968	△ 34,853,968
			付随事業収入	144,276,000	138,231,266	6,044,734
			補助活動収入	49,838,000	47,499,100	2,338,900
		支 部	の 支 部	受託事業収入	94,438,000	90,732,166
雑収入				630,819,000	646,161,683	△ 15,342,683
施設設備利用料				16,097,000	17,202,210	△ 1,105,210
私立大学退職金財団交付金収入				555,930,000	562,115,080	△ 6,185,080
支 部	の 支 部	私学退職金社団交付金収入	0	3,223,410	△ 3,223,410	
		その他の雑収入	58,792,000	63,620,983	△ 4,828,983	
		教育活動収入計	16,978,678,000	17,033,671,882	△ 54,993,882	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出	人 件 費	9,594,552,000	9,606,587,366	△ 12,035,366
		教 員 人 件 費	5,922,390,000	5,900,101,354	22,288,646
		職 員 人 件 費	2,725,292,000	2,715,533,554	9,758,446
		役 員 報 酬	86,099,000	85,862,896	236,104
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	860,771,000	905,089,562	△ 44,318,562
	業 務 活 動 支 出	教 育 研 究 経 費	5,683,530,000	5,477,209,033	206,320,967
		消 耗 品 費	445,656,000	431,718,337	13,937,663
		光 熱 水 費	413,278,000	360,956,431	52,321,569
		旅 費 交 通 費	282,837,000	245,003,344	37,833,656
		奨 学 費	355,877,000	367,002,215	△ 11,125,215
		減 価 償 却 額	1,940,078,000	1,922,535,984	17,542,016
		印 刷 製 本 費	119,363,000	110,869,144	8,493,856
		図 書 資 料 費	167,368,000	172,626,451	△ 5,258,451
		研 究 費	86,390,000	74,450,222	11,939,778
		通 信 運 搬 費	63,703,000	55,797,614	7,905,386
支 出 の 部	修 繕 費	155,781,000	149,299,147	6,481,853	
	保 険 料	23,295,000	22,931,563	363,437	
	賃 借 料	192,633,000	185,195,384	7,437,616	
	学 生 指 導 費	17,062,000	17,299,418	△ 237,418	
	諸 会 費 負 担 金	13,984,000	12,740,792	1,243,208	
	支 払 報 酬 手 数 料	37,320,000	27,214,664	10,105,336	
	委 託 費	1,266,259,000	1,223,875,931	42,383,069	
	福 利 費	44,222,000	43,363,342	858,658	
	雑 費	58,424,000	54,329,050	4,094,950	
	管 理 経 費	1,297,737,000	1,303,134,965	△ 5,397,965	
支 出 の 部	消 耗 品 費	51,138,000	51,641,991	△ 503,991	
	光 熱 水 費	63,202,000	62,507,110	694,890	
	旅 費 交 通 費	38,640,000	37,112,418	1,527,582	
	減 価 償 却 額	176,053,000	189,154,001	△ 13,101,001	
	印 刷 製 本 費	85,546,000	79,912,159	5,633,841	
	通 信 運 搬 費	66,634,000	62,367,516	4,266,484	
	修 繕 費	22,316,000	24,660,430	△ 2,344,430	
	保 険 料	3,815,000	4,266,801	△ 451,801	
	賃 借 料	27,731,000	27,988,089	△ 257,089	
	諸 会 費 負 担 金	10,929,000	10,286,335	642,665	
	支 払 報 酬 手 数 料	36,984,000	32,069,891	4,914,109	
	委 託 費	520,646,000	524,547,419	△ 3,901,419	
	広 告 費	109,191,000	107,357,683	1,833,317	
	公 租 公 課	15,659,000	24,065,796	△ 8,406,796	
	福 利 費	15,870,000	16,182,031	△ 312,031	
雑 費	53,383,000	49,015,295	4,367,705		
	徴 収 不 能 額 等	0	5,433,510	△ 5,433,510	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	5,433,510	△ 5,433,510	
	教 育 活 動 支 出 計	16,575,819,000	16,392,364,874	183,454,126	
	教 育 活 動 収 支 差 額	402,859,000	641,307,008	△ 238,448,008	

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金		197,084,000	199,320,844
	第3号基本金引当特定資産運用収入		23,825,000	23,797,671	27,329
	その他の受取利息・配当金		173,259,000	175,523,173	△ 2,264,173
	その他の教育活動外収入		13,620,000	17,597,625	△ 3,977,625
	収益事業収入		13,620,000	17,597,625	△ 3,977,625
	教育活動外収入計		210,704,000	216,918,469	△ 6,214,469
支事業の活動外支出の部	支事業の活動外支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
	教育活動外収支差額		210,704,000	216,918,469	△ 6,214,469
	経常収支差額		613,563,000	858,225,477	△ 244,662,477
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	645	△ 645
		有価証券売却差額	0	645	△ 645
		その他の特別収入	45,135,000	59,444,302	△ 14,309,302
		施設設備寄付金	28,382,000	23,151,124	5,230,876
		現物寄付	1,300,000	35,840,978	△ 34,540,978
		施設設備補助金	15,387,000	386,500	15,000,500
		過年度修正額	66,000	65,700	300
		特別収入計	45,135,000	59,444,947	△ 14,309,947
		特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算
資産処分差額	16,611,000			25,989,852	△ 9,378,852
施設処分差額	2,324,000			2,323,451	549
設備処分差額	14,287,000			23,666,401	△ 9,379,401
その他の特別支出	296,000			295,971	29
過年度修正額	296,000			295,971	29
特別支出計	16,907,000	26,285,823	△ 9,378,823		
	特別収支差額		28,228,000	33,159,124	△ 4,931,124
	〔予備費〕		0		0
	基本金組入前当年度収支差額		641,791,000	891,384,601	△ 249,593,601
	基本金組入額合計	△	5,591,694,000	△ 5,459,972,957	△ 131,721,043
	当年度収支差額	△	4,949,903,000	△ 4,568,588,356	△ 381,314,644
	前年度繰越収支差額	△	102,481,461	△ 102,481,461	0
	基本金取崩額		183,314,000	182,032,389	1,281,611
	翌年度繰越収支差額	△	4,869,070,461	△ 4,489,037,428	△ 380,033,033

(参考)

事業活動収入計		17,234,517,000	17,310,035,298	△ 75,518,298
事業活動支出計		16,592,726,000	16,418,650,697	174,075,303

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		95,397,785,787	84,608,073,462	10,789,712,325
有形固定資産		56,765,777,307	53,243,814,204	3,521,963,103
土地	建物	17,811,726,543	13,411,726,549	4,399,999,994
構築物	構築物	26,497,382,794	27,505,067,559	△ 1,007,684,765
教育研究用機器備品	教育研究用機器備品	2,757,386,843	2,945,559,439	△ 188,172,596
管理用機器備品	管理用機器備品	1,895,273,189	1,683,239,651	212,033,538
図書	図書	133,200,270	104,528,192	28,672,078
車	車	7,669,365,721	7,589,578,858	79,786,863
		1,441,947	4,113,956	△ 2,672,009
特定資産		19,994,159,341	17,374,007,436	2,620,151,905
第2号基本金引当特定資産	第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	300,000,000	700,000,000
第3号基本金引当特定資産	第3号基本金引当特定資産	3,851,236,427	3,850,429,714	806,713
退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産	2,286,366,953	2,136,054,913	150,312,040
減価償却引当特定資産	減価償却引当特定資産	8,293,363,696	6,930,545,145	1,362,818,551
教育研究機器備品引当特定資産	教育研究機器備品引当特定資産	4,100,000,000	3,700,000,000	400,000,000
緊急奨学引当特定資産	緊急奨学引当特定資産	130,000,000	120,000,000	10,000,000
創立130周年記念事業引当特定資産	創立130周年記念事業引当特定資産	56,329,968	37,583,844	18,746,124
震災復興学生支援引当特定資産	震災復興学生支援引当特定資産	236,862,297	279,393,820	△ 42,531,523
中高施設整備引当特定資産	中高施設整備引当特定資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
その他の固定資産		18,637,849,139	13,990,251,822	4,647,597,317
電話加入権	電話加入権	273	273	0
施設利用権	施設利用権	38,991,404	51,200,001	△ 12,208,597
備用権	備用権	5,059,243	8,973,684	△ 3,914,441
有価証券	有価証券	16,710,602,430	9,901,602,598	6,808,999,832
長期貸付金	長期貸付金	133,099,789	158,379,266	△ 25,279,477
長期運用預金	長期運用預金	1,750,096,000	3,870,096,000	△ 2,120,000,000
流動資産		11,745,954,133	21,503,785,412	△ 9,757,831,279
現金預金	現金預金	7,739,551,165	17,341,128,268	△ 9,601,577,103
未収入金	未収入金	512,015,963	655,733,085	△ 143,717,122
貯蔵品	貯蔵品	54,066,318	51,801,528	2,264,790
短期貸付	短期貸付	31,809,077	40,816,028	△ 9,006,951
有価証券	有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	0
前払金	前払金	67,406,719	78,233,885	△ 10,827,166
立替金	立替金	1,744,027	1,593,205	150,822
仮払金	仮払金	13,240,004	6,385,180	6,854,824
研修旅行預り資産	研修旅行預り資産	26,120,860	28,094,233	△ 1,973,373
資産の部合計		107,143,739,920	106,111,858,874	1,031,881,046
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,699,339,195	4,492,355,444	206,983,751
長期未払金	長期未払金	494,786,610	384,003,133	110,783,477
退職給与引当金	退職給与引当金	4,204,552,585	4,108,352,311	96,200,274
流動負債		3,372,020,171	3,438,507,477	△ 66,487,306
未払金	未払金	766,904,895	731,641,521	35,263,374
前受金	前受金	2,453,463,100	2,551,368,100	△ 97,905,000
預り金	預り金	122,924,400	127,403,623	△ 4,479,223
研修旅行預り金	研修旅行預り金	26,120,860	28,094,233	△ 1,973,373
仮受金	仮受金	2,606,916	0	2,606,916
負債の部合計		8,071,359,366	7,930,862,921	140,496,445
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		103,561,417,982	98,283,477,414	5,277,940,568
第1号基本金	第1号基本金	97,602,530,481	92,862,196,357	4,740,334,124
第2号基本金	第2号基本金	1,000,000,000	300,000,000	700,000,000
第3号基本金	第3号基本金	3,851,236,427	3,850,429,714	806,713
第4号基本金	第4号基本金	1,107,651,074	1,270,851,343	△ 163,200,269
繰越収支差額		△ 4,489,037,428	△ 102,481,461	△ 4,386,555,967
翌年度繰越収支差額		△ 4,489,037,428	△ 102,481,461	△ 4,386,555,967
純資産の部合計		99,072,380,554	98,180,995,953	891,384,601
負債の部及び純資産の部合計		107,143,739,920	106,111,858,874	1,031,881,046

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額5,220,391,497円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,542,777,415円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

41,763,960,931 円

4. 徴収不能引当金の合計額

31,976,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円

建物 765,946,560 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

803,549,727 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,612,518,430	13,841,599,760	229,081,330
(うち満期保有目的の債券)	(13,600,000,000)	(13,795,457,300)	(195,457,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,850,000,000	3,781,600,800	△ 68,399,200
(うち満期保有目的の債券)	(3,850,000,000)	(3,781,600,800)	(△68,399,200)
合 計	17,462,518,430	17,623,200,560	160,682,130
(うち満期保有目的の債券)	(17,450,000,000)	(17,577,058,100)	(127,058,100)
時価のない有価証券	9,159,000,000		
有価証券合計	26,621,518,430		

(注)満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	17,450,000,000	17,577,058,100	127,058,100
株 式	12,518,430	46,142,460	33,624,030
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	17,462,518,430	17,623,200,560	160,682,130
時 価 の な い 有 価 証 券	9,159,000,000		
有 価 証 券 合 計	26,621,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート			
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル他			
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株			
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%		
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株			
当期中に学校法人が 当該会社から受け入 れた配当及び寄附の 金額並びにその他の 取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	-	0	
	当該会社への支払額	-	0	
	(単位 円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	0	9,000,000	0	9,000,000
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	100,284,440円	48,426,654円
管理用機器備品	24,222,191円	11,604,839円
車輛	821,664円	410,832円
教育研究用消耗品	132,192円	33,048円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,496,000	-	-

収益事業会計

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,319,880	流動負債	4,319,880
現金預金	1,674,000	未払金	2,645,880
立替金	38,964	前受金	1,674,000
仮払金	2,606,916		
		負債合計	4,319,880
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益余剰金	0
		純資産合計	0
資産合計	4,319,880	負債・純資産合計	4,319,880

収 益 事 業 会 計

損 益 計 算 書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,204,070	25,204,070
(2) 営業費用		
建物管理委託費	913,680	
光熱水費	77,169	
損害保険料	38,950	
公租公課	5,116,674	
雑費	85,356	6,231,829
営業利益		18,972,241
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	284	
雑収入	65,700	65,984
経常利益		19,038,225
学校会計繰入前利益		19,038,225
学校会計繰入金支出		17,597,625
税引前当期純利益		1,440,600
法人税、住民税及び事業税		1,440,600
当期純利益		0

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

I 資産総額	107,148,059,800 円
内 基本財産	56,809,828,227 円
運用財産	50,333,911,693 円
収益事業用財産	4,319,880 円
II 負債総額	8,075,679,246 円
III 正味財産	99,072,380,554 円

科 目	平 成	2 8	年 度 末
一 資産額			
(一) 基本財産			56,809,828,227 円
1 土 地	652,373.48 m ²		17,811,726,543 円
土 樋 校 地	72,662.41 m ²		8,266,515,980 円
多 賀 城 校 地	152,994.27 m ²		2,661,985,632 円
泉 校 町 校 地	324,593.10 m ²		833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 m ²		14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²		5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²		5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 m ²		15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²		31,477,533 円
2 建 物	289,723.72 m ²		26,497,382,794 円
土 樋 建 物	119,995.52 m ²		8,918,093,887 円
多 賀 城 建 物	47,241.16 m ²		3,961,280,968 円
泉 建 物	89,138.58 m ²		8,056,848,467 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m ²		5,557,137,000 円
石 巻 建 物	310.50 m ²		1,291,802 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²		2,730,670 円
3 図 書	1,239,394 冊		7,669,365,721 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,411 点		2,028,473,459 円
5 そ の 他	1,104 点		2,802,879,710 円
構 築 物	797 点		2,757,386,843 円
車 輜	23 点		1,441,947 円
電 話 加 入 権	273 点		273 円
施 設 利 用 権	5 点		38,991,404 円
設 備 利 用 権	6 点		5,059,243 円
(二) 運用財産			50,333,911,693 円
1 預 金 ・ 現 金			21,122,794,506 円
現 金			6,464,671 円
普 通 預 金			1,279,759,094 円
定 期 預 金			19,836,570,741 円
2 有 価 証 券			26,621,518,430 円
株 式			31,518,430 円
譲 渡 性 預 金			9,140,000,000 円
そ の 他 の 債 券			17,450,000,000 円
3 そ の 他			2,589,598,757 円
未 収 入 金			512,015,963 円
貯 蔵 品			54,066,318 円
前 立 払 金			67,406,719 円
仮 払 金			1,744,027 円
短 期 貸 付 金			13,240,004 円
長 期 貸 付 金			31,809,077 円
長 期 運 用 預 金			133,099,789 円
研 修 旅 行 預 け 資 産			1,750,096,000 円
研 修 旅 行 預 け 資 産			26,120,860 円
(三) 収益事業用財産			4,319,880 円
1 預 金 ・ 現 金			4,319,880 円
普 通 預 金			1,674,000 円
立 替 金			38,964 円
仮 払 金			2,606,916 円
合 計			107,148,059,800 円

科 目	平成 2 8 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,699,339,195 円
長期未払金	494,786,610 円
退職給与引当金	4,204,552,585 円
2 流動負債	3,372,020,171 円
未払金	766,904,895 円
前受金	2,453,463,100 円
預り金	122,924,400 円
研修旅行預り金	26,120,860 円
仮受金	2,606,916 円
3 収益事業用負債	4,319,880 円
未払金	2,645,880 円
前受金	1,674,000 円
合 計	8,075,679,246 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	99,072,380,554 円

監事監査報告書

平成 29 年 5 月 11 日


学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事

霜山忠男 

監事

鈴木 勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 14 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士 松本孝一



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士 齋藤慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人東北学院の平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上